

一般質問

「市政こころが聞きたい」

6月19日(金)

生活困窮者の自立支援に向けて！



池田 正弘（公明党）

本年4月から本格実施となった「生活困窮者自立支援制度」については、事業の周知徹底とともに、待ちの姿勢ではなく支援を必要としている人を早期に見出し、早期支援に結びつけることが重要である。どのような対策がとられているか。

答弁 庁内関係課や関係機関との連携を強化し、支援ネットワークをつくる必要がある。まずは関係19課で構成する佐賀市生活困窮者・多重債務者対策会議を設置した。外部機関との連携については、各地区の民生委員児童委員協議会で、情報提供の協力依頼を行い、法テラス佐賀や佐賀市母子寡婦福祉連合会、佐賀保護観察所などでも、生活自立支援センターの周知と連携強化を依頼したところである。今後連携が必要な機関があれば、周知、協力を依頼していききたい。



生活自立支援センター

◆その他◆自転車
の安全利用の推進
について

佐賀空港軍用化問題／市独自調査を



山下 明子（日本共産党）

①ハワイでのオスプレイ墜落死亡事故後の対応と見解は②川副で反対地域住民の会が結成されたことへの見解は③米軍と自衛隊との関係などについては④米軍と自衛隊との関係などについては④市北部での低空飛行訓練について独自の現地調査を。

答弁 ①防衛局に事故原因等の説明を求めたが、原因究明には至っておらず、オスプレイの安全性について懸念材料がふえた②今後の動向を把握し、要望書の提出等がされた場合には、その内容が住民の総意であるかどうかも含めて検証し、対応していく必要がある③ヘリコプター部隊等が存在する吉野ヶ里町や熊本県益城町、千葉県木更津市などに対し問い合わせ等を行ってきたが、今後関係自治体から情報を集めていききたい④引き続き支所等を通じて状況を確認していききたい。

◆その他◆生活保護切り下げの動きへの対応と支援策／市立公民館等施設の安全性・利便性向上について

外国人観光客向け免税店設置促進を



堤 正之（自民市政会）

佐賀空港の国際線開設以来、外国人観光客が増加したが、市内での買い物など経済効果を生む取り組みが遅れている。①外国人観光客向け免税店の設置状況は②免税制度と申請手続の概要は③申請手続に対する支援や広報を行うべきでは。

答弁 ①16店舗が免税店として開設されている②消費税免税制度とは外国人旅行者等の非居住者に対して一定の条件のもとに販売する場合に消費税が免税される。免税店となるには、税務署への申請が必要であり、販売場所の見取り図やマニュアル、人員配置状況、取扱商品、事業内容などがわかる資料の提出が必要となる③今年度から免税販売促進支援事業を展開し、商店街等における免税手続カウンター等の設置に対する補助を行うとともに、免税店の広報を実施していききたい。

◆その他◆日本
経済新聞社による
経営革新度調査で
全国7位の
結果を受けて



佐賀空港

職員の適正な配置と人材の育成を



野中 康弘 (社会民主党)

市では、多くの住民サービスが行われている。①技術や資格を要する専門職の配置や採用についての考え方は②来年4月に支所再編がある中で、窓口業務に詳しい職員や、地域を理解した職員の配置・育成について、どう考えているか。

答弁 ①各課における専門職の業務量、退職者の状況や再任用の希望数を勘案して採用数を決定している。専門的な知識や資格を要件とし、競争試験で採用し、業務量や業務内容に応じて各課に配置している②各職員の経験や能力を踏まえ、行政サービスが適切に提供されるよう人員配置を行う必要がある。地域の状況に十分に理解した職員や、戸籍業務等に対応できる職員の配置を検討している。支所再編後も、職場内研修を行うことで人材育成を図っていきたい。

◆その他◆空き家対策について/地方創生について

投票率アップを目指して!



野中 宣明 (公明党)

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、さらなる投票しやすい環境づくりが求められる。定着してきた期日前投票を本庁・支所だけではなく大型商業施設や大学、駅、市立公民館にも拡大し、低迷している投票率の底上げを目指すべきでは。

答弁 商業施設等での期日前投票所の設置に向けては昨年度から調査・研究を進めている。設置に当たっては期日前投票システム導入に伴うネットワーク構築とそのセキュリティ対策のほか、設置する施設が急な選挙の際にも使用できるかなどの課題がある。設置場所は、駅や大型商業施設等有権者が立ち寄りやすい場所を検討しているほか、選挙権年齢の18歳への引き下げに伴い大学への設置も検討している。

設置場所の選定については、意向調査等の実施も検討したい。

◆その他◆バイオマス産業都市構想について



発達障がい者に対する市の支援は!



江頭 弘美 (自民市政会)

発達障害者支援法が施行されて10年を迎える。障がいの特性への社会的理解は少しずつ進んでいるが、発達障がいのある児童・生徒(疑いを含む)は、毎年100人程度ふえている。これまでも市として、どんな支援に取り組んできたのか。

答弁 ①1歳から2歳の幼児を対象に早期診断・早期療育事業を実施。具体的な療育事業として、療育教室「ほっとカフェ」を開催②保護者を対象に「前向き子育て講座」を開催③福祉サービスを提供する事業所を対象に支援体制整備事業を実施④保育所や幼稚園を対象に、特別支援教育巡回相談員を配置⑤保育士や幼稚園教諭などを対象に研修を実施⑥小・中学校の関係者を対象に専門的な相談機関「ひまわり相談室」の開設、生活指導員の配置、通級指導教室の新設・増設を実施。

◆その他◆東名ひがしみょう遺跡の保存活用について

農業政策を問う



川副龍之介 (自民市政会)

①ナラシ対策の課題②収入保険制度の対象品目③「フードバレー」とちぎ推進事業」を参考とした大麦の消費拡大④露地野菜の振興⑤さが園芸農業者育成対策事業の効果⑥農業創生を佐賀市の地方創生戦略の核に。

答弁 ①作物物価下落が続くと補填基準額が下がる。収入減少幅を超える減収で、補填率がさらに小さくなる。対象者が認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者に限られる②全ての経営品目が対象③ともに調査・研究を行うようJAに働きかけたい④玉葱・レンコン・ブロッコリーで作付面積拡大⑤5年間の総事業費は約7億1千5百万円⑥中山間地域と平たん地域の課題を整理、各地域の特性を生かした農業振興を図るため県の関係機関や関係団体と協議を行い検討している。

◆その他◆佐賀市高齢者保健福祉計画について

※1 ナラシ対策：米価が下落した際に収入を補てんする保険的の制度。

6月23日(火)

第一次産業の後継者対策は



重田 音彦（自民市政会）

佐賀市には北部の豊かな山林、中部の肥沃な佐賀平野、日本一豊かな有明海、また気候も温暖で水にも恵まれ、第一次産業が頑張れる条件が揃っている。今後の第一次産業の後継者対策は、

答弁 〈水産業〉後継者の数値目標

について今後、有明海漁協と協議したい。〈農業〉後継者の数値設定は、地域ごとにデータ分析調査し検証していく。また、認定農業者、新規就農者へ経営指標を示したり、就農への受入れ体制について、県提案の新たなシステムによる事業化を検討していく。さらには各地域の重点振興作物を定め作物振興に取り組んでいる。〈林業〉住居あっせんや定住がスムーズに行くよう支援していく。また、補助による高性能機械導入を促進している。

◆その他 ◆少年スポーツのあり方について／中学校の部活動について／暴走族対策について

世界遺産・ラムサール条約を地域振興に



山田誠一郎（市民爽風会）

①世界遺産・ラムサール条約を小・中学校の授業に取り入れるべきでは②観光客としての中高年ライダー誘致に対する考えは③観光情報発信のための「橋の駅ドロロンパ」の役割は④干潟よか公園西側にオートキャンプ場を造ってはどうか。

答弁 ①ふるさと学習の中で、

きた教材として積極的に現地ですんでいけるよう奨励していきたい②南部地域の新たな観光資源をライダーのニーズと結びつけていくことが観光商品の中で重要であると考えている③橋の駅ドロロンパが観光面で果たす役割は今後ますます大きくなっていくと考える。今後もイベントや地域の産品を紹介し、振興を果たしていきたい④観光振興を行う上で魅力的な場所であると考えているので、観光振興に寄与できるようにしていきたい。

◆その他 ◆地域自主防災及び地域自主防災組織に対する支援について



点字ブロック設置に対する補助は



松永 憲明（社会民主党）

佐賀駅構内からバスセンターに通じる通路において点字ブロックが設置されていないところがあるが①佐賀市としてどのような認識をしているのか②未設置部分に点字ブロックを設置することに對しての補助はできないのか。

答弁 ①点字ブロックが未設置の

部分は、民間商業施設内の通路であるため、点字ブロックの設置については、施設管理者の考えによるところが大きい。しかしながら、視覚障がい者からの要望があるということや、バリアフリーの観点から配慮すべき必要があると考えている②商業スペースへの点字ブロック設置に対する補助制度はないが、JRとバスセンターを結ぶ交通結節点の機能を有している通路であるため、JR佐賀駅や関連会社、関係団体の意見を聞きたい。

◆その他 ◆障がい者雇用について／小・中学校における体力調査について



途切れている点字ブロック

小・中学校での主権者教育の今後は



嘉村 弘和（自民市政会）

選挙権を18歳以上に引き上げる公選法改正法が成立した。70年ぶりの大改革の意義は大きい。未来を担う子どもが、将来社会の一員としての責任を自覚して一票を投じられるよう、小・中学校での主権者教育が必要。今後の取り組みは。

答弁 現在、社会科の授業や生徒

会役員選挙等を通じた主権者教育に取り組んでいるが、今後は知識理解にとどまらず、主権者としての自覚と実践的な態度を身につけさせる必要があると考えている。政治教育において教職員には一定の拘束がある一方、子どもたちが政治的な教養を身につけていくことは非常に重要であり、学習指導のあり方が問われる。政治的な問題等についても、目的に応じて積極的に教材化し、模擬的な体験学習により学ばせることが必要と考えている。

◆その他 ◆空き家特措法施行後の取り組みについて